

「授業アンケート」つかい「下位評価(B・C)増加」ねらう 評価・育成システム改定案を撤回せよ!

府教委は12月4日、「教職員の評価・育成システムの改定について」を提示しました。その内容は、①「授業アンケート」の結果を点数化し、その平均値が2.5(中間値)以下の場合「特段に低い」と判定する、②「授業力」の評価が下位の場合、他の項目に関わらず下位評価(B・C)とする、③平均値が2.5を上回っていても、職場内の相対評価を行い「特段に低い」と判定する、などとなっています。これは、教育をゆがめる「評価・育成システム」をさらに改悪変更するものであり、「授業アンケート」をつかい下位評価(B・C)を増やすことをねらったものです。これによって「評価・育成システム」「授業アンケート」の矛盾がますます拡大され、教職員の教育活動そのものに深刻な悪影響を及ぼすことは明らかです。そもそも「授業アンケート」については、府教委自身が、「教科の特色や教諭等に対する児童生徒の好き嫌い等、様々な要因による影響も懸念される」とし、「授業アンケート結果は、教諭等の評価に直結させるものではなく、評価の客観性を確保するために、校長が授業アンケート結果を十分『踏まえた』上で、…授業力を評価する」としてきたところです。今回の改定案は、この立場をまったく放棄し、アンケート結果を絶対視するものであり、「客観性・適正性」とは真逆の内容です。以上のことから、下記について要請します。

記

1. 「授業アンケート」をつかい下位評価(B・C)者の増加をねらう「教職員の評価・育成システム改定案」を撤回すること。

大阪府教育委員会 教育長 様

2014年12月 日

職場名 ()
